別記様式第25（第38条関係）（令３復庁令１・追加）

指定申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第75条の２に規定する指定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第38条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

３．設立年月日（法人に限る。）

４．特定事業活動指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第25（別紙）（第38条関係）

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1．実施する特定事業活動の内容
(1) 資本金額　　万円（法人に限る。）
(2) 従業員数　　人
(3) 実施する特定事業活動の内容
　(ｲ) 事業の名称
　(ﾛ) 具体的な内容
　(ﾊ) 特定事業活動の実施場所
　(ﾆ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）
　　大分類：
　　中分類：
　　小分類：

2．上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

3．特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

4．事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項
(1) 計画期間全体における設備投資予定額　　総計　　千円
(2) 年度別内訳（別紙１及び２）

5．被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項
(1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数　　総数　　人
(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　　総計　　千円
(3) 年度別内訳（別紙３）

6．事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　　総計　　千円
(2) (1)の見込額の調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第 25 （別紙１）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物）

事業名

番号	取得年度等	建物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要資金総合計（千円）	設置予定地	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
		規模（延床面積）（㎡）	所要資金額（千円）	内容			所要資金額（千円）						
				名称	数量	単価（千円）							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所要資金額合計													

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

別記様式第 25 （別紙２）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名

番号	期待年度※	内容				使用予定場所	供用開始予定年月日	用途	事業内容	備考
		名称	数量	単価（千円）	所要資金額（千円）					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
所要資金額合計										

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

別記様式第 25 （別紙３）（第38条関係）

被災雇用者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名

年度 ※1	予定被災雇用者等（人）			給与等予定支給額 ※2（千円）		
	福島県内所在事業所勤務者	福島県内居住者	小　計	福島県内所在事業所勤務者	福島県内居住者	小　計
合　計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 被災雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。